

鳥獣対策 群馬企業挑む マットに穴、ドローンから超音波 (北関東フォーカス)

コラム（地域）

2018/5/31 22:00 | 日本経済新聞 電子版

保存 共有 印刷

その他

シカやイノシシ、カラスなど全国的に鳥獣による被害が絶えないなか、鳥獣を寄せ付けない装置を独自開発して注目を集める企業が群馬県にある。分厚いものづくりの基盤があることに加え、自然環境にも恵まれた土地柄を生かして開発した商品で、販路を全国に拡大し、オンリーワンの地位を確立している。

コンクリート製造の赤城商会（渋川市）は地面に置いてシカやイノシシが侵入するのを防ぐ直径約8センチの六角形の穴が空いたマットを開発した。「わたれません L I G H T」の名前で近く販売を始める。動物は足をケガするのを恐れるため、はまって抜けなくなりそうな小さな穴を警戒する性質があるという。

材料は紫外線や温度変化に強く、自動車のバンパーなどに使われる特殊樹脂。幅約90センチ、奥行き約80センチのマットを数枚組み合わせて、家や農地の入り口に置き、フェンスや電気柵の開口部から動物が侵入するのを防ぐ。マットの重さは1枚20キロ程度で施工も簡単。マット6枚を組み合わせた標準的な仕様で、40万円程度での販売を予定している。

六角形の穴で獣害を防ぐ効果は、2012年から販売する先行商品「わたれません」で立証済みだ。基本的な形状は同じだが、こちらは鋳鉄が素材。U字溝の上に置いて施工する。これまでに32件、累計5000万円程度を販売したが、設置には重機が必要で1力所あたりの費用は工費込みで約200万円。発注元はほとんどが自治体で、個人で導入するのは難しかった。

同社の永井明社長は「同様の商品を手がける企業は全国でもほとんどなく、今後もさまざまな商品を開発していきたい」と意欲を示す。

精密板金加工を手がけるモハラテクニカ（高崎市）は超音波で鳥獣を撃退する装置を開発し、問い合わせが相次いでいる。製品名は「ユーソニック」。10年ほど前に販売を始めたベーシックな「4SP」はスピーカー4台を備え幅24センチ、重さ8.5キロで1台約40万円。装置から約80メートル先まで効果があるという。

茂原純一社長は「鳥獣害に悩む農家から相談を受けたのがきっかけで始めた」と話す。小型軽量タイプや、反射板を使って超音波を上方に飛ばすタイプなど4種類あり、累計で約700台を販売した。

新車にカラスがいたずらするのを防ぐため、大量に導入している自動車メーカーもある。また、2年前から近畿日本鉄道が採用する「シカ踏切システム」は列車運行時間だけ超音波を出して動物を寄せ付



[画像の拡大](#)

六角形の穴はシカやイノシシが嫌うという（赤城商会の商品）



[画像の拡大](#)

モハラテクニカは、ドローンに搭載するタイプの鳥獣撃退装置も開発している

けないシステムだ。

現在開発中なのはドローンに搭載するタイプ。猟友会員の高齢化や人手不足に対応し、山中にいるシカを猟師が待ち構える場所まで追い込む。撃退装置の売り上げは年間約3000万円と、年商の6%程度だが「小規模なものを除き、同様の製品を造っている会社は聞いたことがない」（茂原社長）と話す。



群馬県によると、2016年度の野生鳥獣による農林業被害額は前年度比11.4%減少の約6億1000万円。侵入防止柵の設置や、捕獲体制の強化などで減少傾向が続いているが依然として無視できない金額だ。全体の被害が減少する一方、ブナやミズナラの実が不作だったことからクマによる被害は増えたという。

農林業以外にも自動車と野生動物が衝突したり、鳥類が太陽光発電施設を壊したりする例もある。野生鳥獣による実際の被害額はさらに膨らむことになる。

前橋市ではこの春、赤城山麓の富士見地区でクマが目撃される例が相次ぎ、市は警戒を深めている。市街地に近いエリアでも野生動物と無縁ではなく、被害を減らしながら共生していくための取り組みは重要性を増している。

（前橋支局長 塚本直樹）